

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	12,271 12,853 -4.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	12,217 12,178 -1.1%	人 人 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 密 度	42.97 286	km ² 人	28.1 28.1	29.1 28.1	12,217 12,317 -1.1%	12,178 12,317 -1.1%	人 人 %	第1次 第2次 第3次	07	3016	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方交付税	1,320,147	16.9	1,320,147	40.7													
地方譲与税	69,646	0.9	69,646	2.1													
地利子割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0													
配当割交付金	3,625	0.0	3,625	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	1,925	0.0	1,925	0.1													
地方消費税交付金	205,763	2.6	205,763	6.3													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	12,303	0.2	12,303	0.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	4,906	0.1	4,906	0.2													
地方交付税	1,830,565	23.4	1,619,270	49.9													
内 普通交付税	1,619,270	20.7	1,619,270	49.9													
内 特別交付税	139,908	1.8	-	-													
内 震災復興特別交付税	71,387	0.9	-	-													
(一般財源計)	3,450,185	44.0	3,238,890	99.8													
交通安全対策特別交付金	1,909	0.0	1,909	0.1													
分担金・負担金	54,023	0.7	-	-													
使 用 料	79,659	1.0	1,690	0.1													
手数料	7,417	0.1	-	-													
国庫支出金	629,391	8.0	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,405,586	17.9	-	-													
財産収入	3,287	0.0	2,393	0.1													
寄附収入	39,620	0.5	-	-													
繰上り入金	1,210,244	15.5	-	-													
繰上り入金	273,394	3.5	-	-													
繰上り入金	88,891	1.1	894	0.0													
繰上り入金	589,300	7.5	-	-													
うち繰上り入金(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	185,600	2.4	-	-													
歳入合計	7,832,906	100.0	3,245,776	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,318,921	1,342,844
人 員 費	1,005,567	13.4	943,169	942,790	27.5	議 会 費	76,270	1.0	普通建設事業費	76,270	基 準 財 政 需 要 額	2,931,966	2,959,210
うち職員給与	634,074	8.5	573,623	-	-	議 務 費	1,049,846	14.0	8,931	827,787	標 準 税 収 入 額 等	1,659,883	1,691,924
扶助費	624,713	8.3	214,147	214,013	6.2	生 産 費	1,659,243	22.2	14,733	777,940	標 準 財 政 規 模	3,464,759	3,526,237
内 元利償還金	430,352	5.7	412,878	412,878	12.0	衛 生 費	367,851	4.7	7,721	320,798	財 政 力 指 数	0.45	0.45
内 元金	383,851	5.1	367,851	367,851	10.7	農 業 費	353,405	4.7	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	14.8
内 借入金	46,501	0.6	45,027	45,027	1.3	農 林 水 産 業 費	366,664	4.9	192,311	128,108	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	8.7
(義務的経費計)	2,060,632	27.5	1,570,194	1,569,681	45.7	商 工 業 費	76,899	1.0	-	43,524	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	1,295,260	17.3	720,052	572,695	16.7	商 工 業 費	1,493,528	19.9	1,102,749	421,622	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	10.4
維持補修費	82,091	1.1	64,054	64,054	1.9	消 防 費	231,298	3.1	-	228,707	積 立 金 財 政 規 模 調 査 現 在 高	1,863,553	2,461,735
補助費等	475,856	6.4	425,089	327,274	9.5	教 育 費	1,175,333	15.7	496,790	630,965	地 方 債 現 在 高	4,496,762	4,291,313
うち一部事務組合負担金	250,359	3.3	250,278	230,260	6.7	災 害 復 旧 費	576,215	7.7	-	36,368	物 件 等 購 入 費 補 償 費 等	52,723	172,333
繰上り入金	674,312	9.0	590,192	473,205	13.8	公 債 費	430,352	5.7	-	412,878	債 務 負 担 比 率 (%)	299,591	335,336
繰上り入金	402,152	5.4	250,001	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	169,053	169,010
繰上り入金	99,300	1.3	69,300	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	99.4	97.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	7,489,053	100.0	1,823,235	3,904,967	純 固 定 資 産 税	99.4	96.1
投資的経費	2,399,450	32.0	216,085	216,085	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,006,909	39.0	1,823,235	3,904,967	徴 収 率 (%)	99.5	97.7
うち人件費	373,100	0.5	18,369	18,369	0.5	経 常 収 支 比 率	87.6% (92.6%)	-	-	-	国 庫 支 出 金	113	113
内 普通建設事業費	1,823,235	24.3	179,717	179,717	2.5	公 共 計	747,402	10.0	38,354	38,354	保 険 者 数 (人)	3,068	3,068
内 うち補助	1,363,491	18.2	42,514	42,514	0.5	下 水 道 事 業 費	69,300	0.9	1,840	1,840	被 保 険 者 数 (人)	92	92
内 うち単独	456,891	6.1	134,350	134,350	1.7	水 道 事 業 費	3,790	0.0	3,790	3,790	保 険 料 (料) 収 入 額	113	113
内 災害復旧事業費	576,215	7.7	36,368	36,368	0.5	工 業 用 水 道 事 業 費	129,084	1.7	129,084	129,084	国 庫 支 出 金	294	294
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	395,060	5.3	395,060	395,060	保 険 給 付 費	294	294
歳 出 合 計	7,489,053	100.0	3,904,967	3,904,967	51.1	出 他	-	-	-	-	支 出 額	38,354	38,354

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)